

第二ラウンドの活動に向けて

山下 興亜

日本農学アカデミー会長

日本農学アカデミーは平成10年の11月に発足したNGOである。農学の学術的ならびに社会的な役割と責務について産民官学を横断した大所高所から調査研究し、日本と世界の農学に関する学術、教育・普及ならびに研究のあり方についての方策や政策をまとめ、広く社会に公表し、今日の行き詰まった社会経済の活性化や国民生活の質的な改善に資するオピニオンリーダーの役を果たそうと意気込んでいる組織である。日本工学アカデミーや日本医歯薬アカデミーと同様に、日本農学アカデミーは研究、教育あるいは政策立案を指導的な立場から実践的に推進してきた有識者を会員として組織し、活動を開始した。とりわけ、日本学術会議第6部会員とその経験者、大学農学系学部長とその経験者ならびに独立行政法人研究所理事長等とその経験者を主要な会員として活動を支えてきている。したがって、日本農学アカデミーはこの発足の経緯から、特別な運営をしてきた。例えば、会期は日本学術会議の活動にあわせて、7月22日から3年後の7月21日までを一期とし、役員任期や会費の徴収も一期3年分(3万円)の前納制をとってきた。この運営方法は日本学術会議第6部会員がこの日本農学アカデミーの発足にあたって主要な役割を果たしたことによっており、草創期の活動形態としては止むを得

なかったといえよう。

日本農学アカデミーは農学に時代が期待し、しかも農学がその責任を果たさなければならない基本的な課題を取り上げ、学術の視点を重視した公開シンポジウムを、毎年開催してきた。会員から忌憚のない辛口の見解を提案していただくべく、日本農学アカデミー会報を定期的に発刊し、また、会員間の相互交流を深めるために会員名簿も作成し配布してきた。発足以来の5年余に渡る活動は地道ではあったが、歳を重ねるごとに日本農学アカデミーの存在意義は農学分野に留まらず、工学や医歯薬のアカデミー活動を通して他分野においても認識されるようになった。オール農学の立場からの本格的なアカデミー活動がようやく軌道に乗り所期の目的を果たすべくその地歩を確実にしつつあるといえる。

この活動を加速させるために昨年度の総会において日本農学アカデミー会則と同内規の一部を改正した。主要な改正点は、会期は一期2年とし、4月1日から開始し3月31日終了する通例の年度体制とした。この変更にあわせて役員任期も2年とし、さらに会費は1年単位で徴収することにし、単年度の会計態勢とした。この改正によって、日本農学アカデミーの活動が他の諸活動との整合性のもとに円滑かつ活発に発展することを目指した。

この新体制での活動は平成16年度の日本農学アカデミーの通常総会から実施されることになる。

最近の日本農学アカデミーの活動の一端を紹介したい。詳細な内容については三輪副会長の報告を参照されたい。それは本アカデミーとして「遺伝子組換え農作物に関する見解と研究開発に対する規制強化に反対する要請」を、平成16年2月に、北海道知事および茨城県知事に行っ

たことである。要請文にも明示しておりますが、未知の探求と既知の体系化を目指している学術研究を萌芽させ、育て、展開させ、成熟させる道筋は、学術の論理によって築きかつ判断すべきであり、行政や経済の論理を優先させると学術の再生産はありえないことを諭したものです。アカデミーとしての立場を表明し主張したところではあります。この要請行動の効果を見守りたいところです。

